基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別　紙

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,245	7,477	10,722
(2)消費生活相談スタートアップ事業		7,974	7,974
(3)消費生活相談員養成事業	24,085		24,085
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	3,959	3,651	7,610
(5)消費生活相談窓口高度化事業		781	781
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業		509	509
(8)消費者教育・啓発活性化事業	45,485	52,022	97,507
(9)商品テスト強化事業	1,365		1,365
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		27,642	27,642
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	6,610	3,874	10,484
合計	84,749	103,930	188,679

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	531,117
都道府県決算	197,765
管内市町村決算	333,352
基金取崩し額	188,679
取崩し割合	36%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体	①参加者総数　0 人 ②年間研修総日数　0 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数　20 人 ②年間研修総日数　1,000 人日 ③実地研修受入自治体 愛知県県民生活プラザで受け入れる予定	①実地研修受入総数　20 人 ②年間研修総日数　968 人日 ③実地研修受入自治体 愛知県県民生活プラザ(中央、尾張、西三河)で実施した。

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	44 人	16,533 人時間／年	

	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体
県	人	
管内市町村	15 人	

	対象人員数計	追加的総費用
県	人	千円
管内市町村	49 人	27,649 千円

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	4,051	4,051	3,245	3,245	消費生活センター整備・改修、備品・消耗品等購入（PCセキュリティ対策用品、什器類、図書類、啓発ステッカー作成）
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	26,581	26,581	24,085	24,085	消費生活相談員養成講座の実施（研修参加支援費の支払を含めた業務委託）
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	2,887	2,887	2,887	2,887	消費生活相談員等レベルアップ研修（業務委託）
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	1,280	1,280	1,072	1,072	国民生活センター研修等への派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	45,749	45,749	45,485	45,485	消費者問題啓発広告事業、悪質商法被害防止啓発事業（寸劇業務委託）、若年消費者教育課題調査及び教材研究製作委託、多重債務問題啓発事業（ポスター・リーフレット製作）
⑩商品テスト強化事業	1,738	1,738	1,365	1,365	商品テスト機器購入（分光測色計）
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	2,967	2,967	2,960	2,960	消費生活相談サポーター養成講座（委託費、職員旅費、資料作成費）
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	350	350	309	309	他部局分（旅行業に関する印刷物）
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	5,774	5,774	3,341	3,341	他部局分（タウンミーティング、食品表示等の啓発グッズ）
合計	91,377	91,377	84,749	84,749	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	消費生活センター整備に係る備品等購入費、工事費	相談窓口の充実、機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	外部委託経費（講師謝金、講師旅費、会場使用料、講義資料作成等）	19名の候補者を養成。うち15人が国センの認定資格を取得した。
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	外部委託経費（講師謝金、講師旅費、会場使用料、講義資料作成等）	10日間にわたり開催。310名が研修参加。相談員のレベルアップが図られた。
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費、負担金	相談員のレベルアップが図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	外部委託経費（啓発広告、寸劇）、多重債務啓発（ポスター・リーフレット作成）	消費者への教育・啓発の拡充が図られた。
⑩商品テスト強化事業	分光測色計購入費	商品に係る苦情を適切に処理できる体制が強化された。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	消費生活相談サポーター養成講座の委託経費（講師謝金、講師旅費、講義資料作成等）	消費生活に係るボランティアが養成された。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	旅行業に関する印刷物（600部）	旅行業法に関する手続きについて業者向けに周知を図ることで、消費者への教育・啓発の拡充が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	タウンミィーティング、食品表示等の啓発グッズ作成等	消費者行政に係る取組みが強化された。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画			研修参加・受入 実績		
自治体参加型	参加希望者数	0	人	参加者数	0	人
	年間研修総日数	0	人日	年間研修総日数	0	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	20	人 以内	実地研修受入人数	19	人
	年間研修総日数	80	人日以内	年間研修総日数	76	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）					
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	名古屋市、豊田市、豊橋市、豊川市	8,073	8,073	7,477	7,477
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	あま市、蟹江町、南知多町、美浜町	1,501	1,473	1,357	1,356
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手市、犬山市、江南市、稲沢市、扶桑町、津島市、愛西市、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、武豊町、碧南市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、設楽町、東栄町、蒲郡市、田原市	7,891	7,730	6,679	6,618
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	名古屋市	200	200	68	68
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手市、一宮市、犬山市、稲沢市、岩倉市、扶桑町、津島市、愛西市、弥富市、飛島村、半田市、常滑市、東海市、知多市、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町、豊田市、みよし市、新城市、東栄町、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	6,206	5,417	4,306	3,583
⑨消費生活相談窓口高度化事業	豊田市	820	781	781	781
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	名古屋市	1,000	1,000	509	509
⑬消費者教育・啓発活性化事業	名古屋市、瀬戸市、春日井市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、東郷町、長久手市、一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、大口町、扶桑町、津島市、愛西市、あま市、蟹江町、飛島村、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、幸田町、豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	67,875	67,318	52,528	52,022
⑭商品テスト強化事業	豊川市	60	60		
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	春日井市、小牧市、尾張旭市、東郷町、豊山町、犬山市、稲沢市、岩倉市、扶桑町、愛西市、あま市、蟹江町、半田市、阿久比町、南知多町、美浜町、西尾市、幸田町、豊田市、みよし市、豊橋市、豊川市、蒲郡市	41,511	30,081	39,043	27,642
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	尾張旭市	38	38	16	16
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	一宮市、津島市、岡崎市、安城市、みよし市、豊橋市	4,037	4,037	3,858	3,858
合計		139,212	126,208	116,622	103,930

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、窓口周知等
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、窓口周知等
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、窓口周知等
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	消費生活相談員のための研修会開催
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員、消費者行政担当者の研修参加支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	消費生活相談員のための弁護士相談体制の構築
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	講演会の開催
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害の未然防止のための消費者教育・啓発（チラシ配布、講座等）
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談日、消費生活相談員の拡充
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	庁内関係各課職員の勉強会
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	弁護士相談、食品表示講演会、放射性物質検査機器購入、多重債務相談

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	188,679 千円
うち都道府県	84,749 千円
うち管内の市町村合計	103,930 千円
積増し相当分	10,293 千円
うち都道府県の基金	10,293 千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成22年度	平成23年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	260,600 千円	197,765 千円	-62,835 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	157,009 千円	84,749 千円	- 千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	103,591 千円	113,016 千円	9,425 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	320,568 千円	333,352 千円	12,784 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	83,441 千円	103,930 千円	- 千円	0.31
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	237,127 千円	229,422 千円	-7,705 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	581,168 千円	531,117 千円	-50,051 千円	-
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	240,450 千円	188,679 千円	- 千円	0.36
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	340,718 千円	342,438 千円	1,720 千円	-

11－2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成　年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	%
うち管内市町村	%

12. 基金の管理（実績）

設置当初の基金残高（交付金相当分）	450,000　千円
平成22年度末の基金残高（交付金相当分）	413,806　千円
平成23年度の基金取崩し額（交付金相当分）	188,679　千円
平成23年度の基金運用収入（交付金相当分）	1,066　千円
平成23年度末の基金残高（交付金相当分）	226,193　千円
設置当初の基金残高（積増し相当分）	30,000　千円
平成22年度末の基金残高（積増し相当分）	14,352　千円
平成23年度の基金取崩し額（積増し相当分）	10,293　千円
平成23年度の基金運用収入（積増し相当分）	38　千円
平成23年度末の基金残高（積増し相当分）	4,097　千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成22年度末　相談員総数　39　人	23年度末実績　相談員総数　37　人
うち定数内の相談員	平成22年度末　相談員総数　　人	23年度末実績　相談員総数　　人
うち定数外の相談員	平成22年度末　相談員総数　39　人	23年度末実績　相談員総数　37　人
うち委託等の相談員	平成22年度末　相談員総数　　人	23年度末実績　相談員総数　　人

14. 平成23年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援　○	積極的に国セン等の研修に派遣し、また消費生活相談員等レベルアップ研修の受講を促した。
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成22年度末	相談員総数	131	人	23年度末実績	相談員総数	144	人
うち定数内の相談員	平成22年度末	相談員総数		人	23年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成22年度末	相談員総数	108	人	23年度末実績	相談員総数	97	人
うち委託等の相談員	平成22年度末	相談員総数	23	人	23年度末実績	相談員総数	47	人

16. 平成23年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	小牧市・・・近隣市町との賃金の差の解消及び時間外手当の支給を要望、東浦町・・・近隣市町の相談員報酬金額との調整を図った、豊田市、豊橋市、豊川市、蒲郡市・・・報酬単価の向上
②研修参加支援	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手市、一宮市、犬山市、稲沢市、岩倉市、扶桑町、津島市、愛西市、弥富市、半田市、常滑市、東海市、知多市、東浦町、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町、豊田市、みよし市、新城市、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市・・・旅費や負担金の支給などによる研修参加機会の増加
③就労環境の向上	長久手市、津島市、蟹江町、高浜市・・・事務用機器の購入
④その他	名古屋市、尾張旭市、北名古屋市、東郷町、長久手市、扶桑町、蟹江町、碧南市、西尾市、知立市、高浜市、豊川市・・・執務参考図書の購入、岡崎市、安城市・・・弁護士相談の実施、豊田市・・・通勤費を報酬とは別に支給